

【氏名】辻本 諭

【所属】(助成決定時) ケンブリッジ大学 歴史学部大学院

【研究題目】

王政復古期(1660-1688)イングランドにおける都市・城砦守備隊：その軍事、政治、社会的諸機能と地域社会との関係についての研究

【研究の目的】

本研究の目的は、これまでの研究においてほとんど触れられることのなかった王政復古期イングランドにおける都市・城砦守備隊について、その軍事的、政治的、社会的機能を分析することである。また同時に、都市・城砦守備隊が、特に政府と地域社会とをつなぐ結節点として不可欠の重要性を持っていた点を明らかにしていく。

王政復古期の都市・城砦守備隊は、政府の軍隊として、その地方統治に重要な役割を担っていた。具体的には、外国の侵略からの防衛、反乱鎮圧といった軍事的機能、国王の命令に基づく治安維持や犯罪人の逮捕、宗教的取締りや情報の収集といった警察としての役割に加え、長官(governor)クラスの将校たちは、自らの守備隊が置かれた地域の政治に積極的に関わり、政府の利害を守り拡大する政治活動を一貫して行っていた。一方で、都市・城砦守備隊は地域社会の一員としての側面も備えていた。従来の研究においてしばしば強調されすぎることだが、守備隊と地域社会との関係には、兵士の住民に対する暴力や金銭トラブル、将校の地域自治に対する不当な介入など、負の面もたしかに数多くあった。しかし、注意しなければならないのは、両者の関係がつねに敵対的なものだったわけではないということである。守備隊の将校の多くはその地域の名望家系の出身であり、実際には都市自治体や地域住民と政治的、経済的利害を共有することが多かった。彼らは地域の要望や苦情を国王や政府の高官に取次ぐ、地域利害を代表する人々でもあったのである。また大規模な軍事施設を持ち、多くの将兵が駐屯する城砦都市は、地域社会に経済的な恩恵をもたらした。城砦内の施設の改築や増築のための資材や労働力、駐屯する将兵に必要な食糧や武器弾薬の調達などは、多くの場合、地域の労働者や商人によって担われたため、彼らに雇用やビジネスのチャンスを与えたからである。このように、本研究は、都市・城砦守備隊の、政府の軍隊としての、また地域社会の一員としての両側面を分析しながら、王政復古期の間に、それがこの二つの役割をどう両立させていったのか、また時期によって(特にジェームズ二世即位後に)いかなる軌轍を生み出したのかを考察していく。

【研究の内容・方法】

王政復古期イングランドにおける都市・城砦守備隊の、政府の軍隊としての、また地域社会の一員としての両側面を考察しようとする本研究は、具体的にいくつかの都市・城砦守備隊について幅広い一次史料を用いた分析を行い、そのうえで総合的な考察を行う。つまり、一つ一つの都市・城砦について史料調査、収集を終えた後にそれぞれのケーススタディを行い、それらをまとめる形で一つの総合的な研究を作り上げる。

王政復古期におよそ30あった都市・城砦守備隊のうち、軍事的、政治的な重要性、地理的なバランス、および残存する史料の状況を考慮に入れ、本研究ではHull, Chester, York, Portsmouth, Doverの5つの守備隊を分析の対象とする。まずそれぞれの守備隊について、政府史料(国務文書、枢密院議事録、陸軍大臣書簡など)と地域社会の史料(都市・城砦守備隊に関する史料、都市自治体の議事録および書簡、四季裁判文書、地域の政治家や軍人の残した書簡など)の双方を用いながら、将兵がそれぞれの任務地においていかなる活動を行っていたのか、地域社会といかなる関係を結んでいたのか、それらは時期によってどのように変化していくのかを明らかにする。次に、各ケーススタディを比較対照し、地

域によってどのような相違あるいは類似性が見られるのか、それはなにゆえかを考察することにより、王政復古期イングランドにおける都市・城砦守備隊の諸機能、地域社会との関わりについてその全体像を提示する。

なお、政府史料の大半は British Library および National Archives に、地域社会の史料は各都市の文書館に保管されており、それぞれに直接赴いてリサーチを行う。

【結論・考察】

考察の対象とした5つの都市・城砦守備隊の活動とそれぞれの地域社会との関係から、王政復古期を3つの時期に分けて論じることが可能である。第I期(1660-1681/2)においては、守備隊の活動および地域社会との関係はきわめて多様であった。いずれの守備隊も、地域の防衛、治安維持においては重要な役割を果たしていたものの、この時期に政治的な影響力を十分に行使していたのは Hull, Portsmouth の守備隊だけであった。Chester, York の守備隊は地域の政治にほとんど関わらず、Dover の守備隊はその意思を持っていたものの、その活動が地域の統治者を動かすことはなかった。Hull と Portsmouth における守備隊の政治的活動も、自らのイニシアティブによる介入はほぼ議会選挙に限られ、都市の統治に関しては、統治者からの要請がない限り関わる例はほとんど見られなかった。地域社会との関係については、Hull と Portsmouth においては緊密な連携、Chester と York ではほとんど関わりなし、Dover では対立的な緊張関係と三様であった。これらの要因として挙げられるのは、地域統治への介入に対する政府の慎重な姿勢であろう。さまざまな先行研究が指摘している通り、チャールズ2世は1682年に入るまで地域統治への過度の介入には消極的だったのであり、当然ながら守備隊と地域社会との関わりにもほとんど無関心であった。その結果、両者の関係は、都市自治体の性格や守備隊長官のパーソナリティなど地域ごとの特色がそのままあらわれることになったと考えられる。

第II期(1681/2-1685)においては、いずれの守備隊ともいわゆる“Tory Reaction”の遂行者として地域の統治に積極的に関わっていた。この時期の守備隊長官はいずれも政治的にきわめて活動的で、地域の Tory 勢力を効果的に組織しながら、国王への address の奏上、charter 再交付による都市自治体の再編、議会・自治体選挙などにおいて中心的な役割を果たしていた。この時期には、政府が地域統治の掌握に乗り出したのを受けて、守備隊は政府のエージェントとしての役割を強めていく。しかし一方で、彼らの活動が各地域の Tory 勢力の支持を受けていた点は重要である。守備隊の地域統治への介入は、政府の命令のみならず（すべてではないにせよ）地域社会の要求にも立脚していたために後者と深刻な対立を招くことなく成功し、その結果、彼らのそれぞれの地域における影響力は飛躍的に増すこととなった。

第III期(1685-1688)においては、いずれの地域においても守備隊と地域社会との関係の急速な悪化が見られた。これは2つの理由による。一つは、ジェームズ2世が行った陸軍の大規模な増強により、各地域社会にかかる負担や軍による被害が倍増したことである。将兵の犯罪、さまざまな支払いの滞納、地域の官吏や法に対する反抗といった問題は、どの都市においても見られた。もう一つは、ジェームズ2世が、(カトリック教徒の法的平等を達成しようとする)自身の宗教政策遂行の手段として守備隊を用いたことである。5つの都市自治体はすべて1685年までに Tory-Anglican 勢力によって支配されており、それを崩そうとする守備隊の試みは統治エリートたちから激しい反発を受けることになった。この2つの要因によって、守備隊は地域社会とのつながりを失い孤立する存在となっていった。その結果、名誉革命時にイングランド各地の城砦都市はオランダ軍の侵攻に対してほとんど効果的な防衛措置をとりえなかったと考えられる。